

デジタル化する介護への期待

保健医療情報との連結で利用者に最適な介護サービスを実現する

政策調査部 研究員 石橋 未来

新型コロナウイルスの感染拡大以降、介護においてもデジタル化が加速しています。それ以前から、人手不足や生産性向上などの課題に対応するために介護ロボットや ICT 等の活用が推進されてきましたが、効果が裏付けられた介護サービスを効率的に提供する目的から、これからは介護データの利活用が一層注目されていくでしょう。

テクノロジーの活用推進

慢性的な人手不足や生産性向上という課題を抱える介護分野では、介護ロボットや ICT などのテクノロジーの活用が推進されてきました。2019年時点では、まだ75.6%の事業所が介護ロボットを導入していませんが（公益財団法人介護労働安定センター「令和元年度介護労働実態調査結果」）、導入の壁となっているコストについては、助成や補助の制度も整備され、以前よりは負担が軽減されています。特に、コロナ禍の中では介護職員の負担軽減や業務効率化を図る必要性が高まったことから、地域医療介護総合確保基金を活用したロボットや ICT の導入支援が直近でも拡充されました。見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備については1事業所あたり750万円まで、現場の ICT 化については一定の要件を満たす事業所への補助率の下限が3/4まで引き上げられています（2023年度まで）¹。

また、介護報酬の面からも、介護ロボット等を導入して積極的に活用する事業所が評価されるようになってきました。2018年度の報酬改定では、入所者の15%以上の割合で見守り機器を導入した施設では、夜勤職員配置加算が認められることになりました。その結果、見守り機器を導入した現場で業務効率化等の一定の効果が確認されたことから、2021年度介護報酬改定では、この加算について要件の緩和（導入割合15%以上→10%以上）や新区分の導入（100%導入した場合には、一層少ない人員でも加算を算定可能）などが行われています。介護報酬の見直しが効率化に与える影響の検証は引き続き行われ、次回2024年度の介護報酬改定でもその結果が反映される予定です。テクノロジーの活用で生産性向上を図ろうとする事業者の取り組みを後押しする流れは、ますます加速していくでしょう。

¹ 厚生労働省ウェブサイト「介護ロボットの開発・普及の促進」

介護データの利活用

また、近年は収集・蓄積した様々な介護データの利活用による科学的介護の実施が注目されています。エビデンスに基づいた介護サービスが提供されれば、事業者や介護士の違いによるばらつきが平準化され、人々はどこでも質の高い介護サービスを購入できるようになると期待されます。現在、介護分野のデータベースには主に、介護DB（介護保険総合データベース）、VISIT（monitoring & evaluation for rehabilitation services for long-term care）、CHASE（Care, Health Status & Events）、地域支援事業情報、の4つがあります（図表）。

図表 介護分野のデータベース

データベース	収集データ
介護DB(介護保険総合データベース)	要介護認定情報(2009年度～)、 介護レセプト等情報(2012年度～)
VISIT	通所・訪問リハビリテーション事業所から、 リハビリテーション計画書等の情報(2017年度～)
CHASE	ケアの内容や栄養、口腔、認知症などの幅広い情報 (2020年度から運用開始)
地域支援事業情報	地域支援事業の利用者に関する情報 (生活や身体状況等に関する基本チェックリスト情報等)等を想定

(出所) 厚生労働省「経済・財政一体改革の進捗について（社会保障分野）」経済・財政一体改革推進委員会 第39回 社会保障ワーキング・グループ 資料（2021年4月27日）より大和総研作成

このうち、VISITとCHASEは2021年4月以降、科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence; LIFE）として一体的に運用されています。2021年度介護報酬改定では、LIFEに全ての利用者のデータを提出し、フィードバックを活用してPDCAサイクルの取り組みを行う事業所を評価する加算（科学的介護推進体制加算）が新設されました。また、日常生活動作（ADL）を維持した場合の既存の加算等についても、LIFEの活用が算定要件に加えられています。こうした介護報酬の仕組みは、介護事業所にLIFEの活用を促し、ケアの内容や計画、介護サービス利用者の状態等に関するデータの収集・蓄積を本格化させるでしょう。

将来的には、このLIFEと介護DBを連結することも期待されています。介護DBは、すでに公的な保健医療情報（医療のレセプト情報・特定健診等情報を収集するNDBと、約3,400の医療機関の入退院患者の診断データが格納されるDPCデータベース）との連結が進んでいるため、それとLIFEに収集されたりハビリや栄養管理の情報を結び付ければ、利用者の状態に合わせた最も望ましいケアを選択することができるようになると考えられます。例えば、糖尿病を治療中の高齢者に介護が必要になった場合に、原疾患に応じて栄養管理（血糖コントロール）を行ったり、その栄養状態に最適な負荷のリハビリを提供したりすることが可能になります。

政府は、介護だけでなく、医療や疾病予防、健康維持においても、個人の状態に最も適切なサービスを提供できる社会の実現を目指し、健康・医療・介護に関するビッグデータを活用するための基盤整備を進めています。介護データの利活用は、超高齢社会の中でそうしたデータヘルス改革の一翼も担っているといえるでしょう。（次回予告：ビジネスとしての介護）